

令和元年度〔第1四半期〕随意契約の結果（500万円以上の工事、物品、委託）

知事公室

（注）※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」（※1）は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合（性質又は目的が競争入札に適しないもの）については、「適用類型」（※2）に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用 類型 ※2
広報課	広報誌企画編集業務委託	広報誌企画編集業務	平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日	アインズ株式会社大津営業所	12,975,360	企画プロポーザル審査会で最優秀と認められた作品を制作した者と契約するため。	2	4
広報課	安全・安心情報番組制作・放送業務委託	安全・安心情報番組(しらがテレビ)制作・放送業務	平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日	びわ湖放送株式会社	20,237,428	県全域をカバーする唯一の民間テレビ放送局であり、所定の経費で番組制作が可能であるため。	2	3イ
広報課	県政広報放送番組制作・放送業務委託	県政広報放送番組(手話タイムプラスワン)制作・放送業務	平成31年4月21日 ~ 令和2年3月31日	びわ湖放送株式会社	8,393,000	県全域をカバーする唯一の民間テレビ放送局であり、所定の経費で番組制作が可能であるため。	2	3イ
広報課	県政広報放送番組制作・放送業務委託	県政広報放送番組(テレビ滋賀プラスワン)制作・放送業務	平成31年4月21日 ~ 令和2年3月31日	びわ湖放送株式会社	33,079,320	県全域をカバーする唯一の民間テレビ放送局であり、所定の経費で番組制作が可能であるため。	2	3イ
防災危機管理局	平成31年度滋賀県危機管理センター中央監視自動制御システム保守点検業務委託	危機管理センター中央監視自動制御システム保守点検業務	平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日	日本電技株式会社大阪支店	6,600,000	当該システムは、県独自の特殊なシステムであり、空調配管から通信伝達系統に至るまで、全体像を熟知する者でなければ、適正な保守点検、不具合発生時の迅速かつ的確な対応が困難であるため。	2	3イ
防災危機管理局	危険物取扱者保安講習業務委託	危険物取扱者保安講習業務	平成31年4月1日 ~ 令和元年12月31日	一般社団法人滋賀県防火保安協会連合会	8,932,000	当該団体は、上部組織である(財)全国危険物安全協会の指導・助言のもとに保安講習を実施し、かつ、全都道府県が保安講習を各都道府県保守協会等に委託しており、全国同一レベルの内容を確保することが可能な団体であるため。また、同会は危険物取扱者が従事している事業所を会員とする団体であることから、法律上受講義務がある危険物取扱者に対し、迅速かつ円滑に保安講習の実施について周知することができ、さらに未受講者を把握して未受講者に対して受講を周知徹底することができる県内唯一の団体であるため。	2	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用 類型 ※2
防災危機管理局	危険物取扱者免状および消防設備士免状作成業務委託	危険物取扱者免状および消防設備士免状作成業務(単価契約)	平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日	一般財団法人消防試験研究センター	9,438,940	危険物取扱者試験は消防法第13条の5、消防設備士試験は同法第17条の9の規定に基づき全都道府県が総務大臣の指定する唯一の試験機関である当該法人に委任しており、免状作成・交付業務は試験業務と密接な関係を有するものであるとともに、当該法人がこれまで全国で交付された免状に係る免状台帳等のデータベースを所有していることから、当該法人が本委託業務(免状の新規交付、再交付、書換等)を処理することができる唯一の団体であるため。	2	3イ
防災危機管理局	防災ヘリコプター運航管理委託	防災ヘリコプターの運航業務(操縦、整備、運航管理、着陸帯、駐機場等)	平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日	大阪航空株式会社	110,386,422	防災ヘリコプターの基地として使用可能な非公用ヘリポートを有している民間会社は県内には同社しかなく、かつ、事務所、格納庫等を借用できる施設を有しているのも、同社のみである。	2	3ア
防災危機管理局	防災ヘリコプター2700時間定期点検および耐空・無線検査業務委託	防災ヘリコプター2700時間定期点検および耐空・無線検査業務	平成31年4月1日 ~ 令和2年3月16日	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	38,370,200	本県機体は、エアバス・ヘリコプターズ社製であり、その日本支社である当該事業者が本社から部品調達や技術支援を受け、機体販売、修理、改造等を行っており、本県機体の整備点検経過等を熟知し、同等の精度の点検を行うことができる事業者は他にないため。	2	3イ
防災危機管理局	原子力防災ネットワーク等保守・運用支援業務委託	平成31年度モニタリング情報共有システム設置運營業務	平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日	公益財団法人原子力安全技術センター	21,539,100	当該システムは、県内のモニタリングポスト、サーベイメータ等による測定結果を国のシステムに伝送し、国、近隣府県間で情報共有ネットワークを構築する特殊なシステムであり、国のシステムの運用業務を国から受託している当該法人以外に本業務を遂行できる者はいないため。	2	3イ